

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		451,088,258,857	
有価証券		128,798,905,352	
割賦売掛金		1,407,398,204	
事業貸付金		515,817,766,532	
貯蔵品		582,512	
前払費用		13,011,001	
未収収益		213,356,504	
未収入金		8,802,464,420	
賞与引当金見返	(注)	376,567,182	
前払金		10,073,462,354	
貸倒引当金(△)		<u>△28,602,044,570</u>	
流動資産合計			1,087,989,728,348
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	31,357,154,850		
減価償却累計額	△16,448,593,799		
減損損失累計額	<u>△22,734,427</u>	14,885,826,624	
構築物	1,538,471,492		
減価償却累計額	△1,452,896,514		
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	85,277,282	
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	<u>△392,665,939</u>	269,891	
車両運搬具	18,249,019		
減価償却累計額	<u>△4,569,634</u>	13,679,385	
工具器具備品	1,593,145,776		
減価償却累計額	△1,020,709,326		
減損損失累計額	<u>△8,106,244</u>	564,330,206	
土地		12,616,652,159	
建設仮勘定		<u>10,467,800</u>	
有形固定資産合計		<u>28,176,503,347</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,391,927,517	
その他		<u>26,885,982</u>	
無形固定資産合計		<u>1,418,813,499</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		211,726,174,428	
関係会社株式		29,304,375,901	
破産更生債権等		31,643,183,960	
敷金保証金		981,878,807	
長期前払費用		11,373,603	
退職給付引当金見返	(注)	4,144,694,077	
貸倒引当金(△)		<u>△27,366,683,782</u>	
投資その他の資産合計		<u>250,444,996,994</u>	
固定資産合計			<u>280,040,313,840</u>
資産合計			<u>1,368,030,042,188</u>

貸借対照表
(令和2年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	360,836,659,941	
預り補助金等	(注)	52,312,251,217	
未払金		7,054,986,505	
未払法人税等		247,233,059	
前受金		231,369,228	
預り金		93,641,701	
仮受金		110,657,690	
短期リース債務		68,705,507	
引当金			
賞与引当金		480,573,190	480,573,190
流動負債合計			421,436,078,038
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	456,049,546	
資産見返補助金等	(注)	2,226,435,298	2,682,484,844
長期預り補助金等	(注)		16,413,669,908
長期借入金			1,772,223,809
受入保証金			162,022,598
長期リース債務			47,972,601
引当金			
退職給付引当金		6,586,120,830	6,586,120,830
固定負債合計			27,664,494,590
負債合計			449,100,572,628
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		909,676,187,381	
資本金合計			909,676,187,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)	△12,754,046,043	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△11,621,639,819	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△23,032,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,109,374,101	
資本剰余金合計			△11,631,319,512
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	15,514,644,047	
当期未処分利益		5,369,957,644	
(うち当期総利益)		5,369,957,644)	
利益剰余金合計			20,884,601,691
純資産合計			918,929,469,560
負債純資産合計			1,368,030,042,188

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	1,305,956,836	
生産性向上業務費	47,283,322,926	
新事業展開・創業支援業務費	6,105,908,314	
経営環境変化対応業務費	4,241,212,035	
一般管理費	3,999,252,622	
財務費用	3,223,924	
雑損	5,508,853	
臨時損失	4,778,285,648	
法人税、住民税及び事業税	352,786,933	
損益計算書上の費用合計		<u>68,075,458,091</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額	(注)	424,896,514	
除売却差額相当額	(注)	2,145	
その他行政コスト合計			<u>424,898,659</u>

III 行政コスト

68,500,356,750

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	532,880,317	
役員給	3,129,502	
給与賞与諸手当	193,962,043	
法定福利費	27,182,413	
賞与引当金繰入額	18,853,942	
退職給付費用	30,167,448	
減価償却費	6,254,961	
業務委託費・報酬費	162,969,921	
諸謝金	230,883,437	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	99,672,852	1,305,956,836

生産性向上業務費

助成金	29,744,867,661	
関係会社株式評価損	59,071,553	
国庫返還金	5,872,680	
役員給	25,154,024	
給与賞与諸手当	1,872,146,017	
法定福利費	284,677,816	
賞与引当金繰入額	176,570,919	
退職給付費用	305,421,063	
減価償却費	313,578,647	
業務委託費・報酬費	6,927,783,644	
雑費	4,731,699,547	
その他生産性向上業務費	2,836,479,355	47,283,322,926

新事業展開・創業支援業務費

助成金	4,551,000	
不動産賃貸事業原価	884,831,477	
貸倒引当金繰入	836,418	
国庫返還金	14,634	
役員給	17,936,849	
給与賞与諸手当	1,234,233,189	
法定福利費	175,472,983	
賞与引当金繰入額	126,374,737	
退職給付費用	216,183,989	
減価償却費	228,531,302	
業務委託費・報酬費	1,234,952,675	
諸謝金	1,236,772,427	
その他新事業展開・創業支援業務費	745,216,634	6,105,908,314

経営環境変化対応業務費

助成金	214,234,993	
貸倒引当金繰入	13,922,037	
利子補給金	61,326,971	
国庫返還金	1,813,442	
役員給	4,166,864	
給与賞与諸手当	309,840,233	
法定福利費	45,982,870	
賞与引当金繰入額	31,160,836	
退職給付費用	52,984,217	
減価償却費	24,053,435	
業務委託費・報酬費	3,156,322,160	
その他経営環境変化対応業務費	325,403,977	4,241,212,035

一般管理費

役員給	76,552,087	
給与賞与諸手当	950,583,092	
法定福利費	191,510,625	
賞与引当金繰入額	99,867,141	
退職給付費用	150,796,227	
減価償却費	298,830,588	
業務委託費・報酬費	695,207,119	
賃借料	838,609,277	
保守修繕費	240,725,373	
その他一般管理費	456,571,093	3,999,252,622

財務費用

支払利息	3,223,924	3,223,924
------	-----------	-----------

雑損

		5,508,853
--	--	-----------

経常費用合計

62,944,385,510

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	13,411,254,074	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	171,863,785	
資産見返補助金等戻入	(注)	277,267,867	
補助金等収益	(注)	41,634,276,353	
貸付金利息収入		1,687,009,511	
出資金収益		3,595,114,964	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		856,247,595	
その他指導研修事業収入		100,799,208	957,046,803
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入		885,222,258	
用地管理収入		18,695,040	903,917,298
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入		215,924,772	
その他からの受託収入		15,813,566	231,738,338
資産運用収入			1,635,000
賞与引当金見返に係る収益	(注)	356,523,796	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	497,294,312	
財務収益			
受取利息		3,617,249	
有価証券利息		143,975,882	147,593,131
雑益			208,535,150
経常収益合計			<u>64,081,070,382</u>
経常利益			<u>1,136,684,872</u>
臨時損失			
固定資産除却損		17,090,649	
減損損失		244,401,243	
関係会社株式処分損		50,000,000	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	371,514,070	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	4,095,279,686	
臨時損失合計			<u>4,778,285,648</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,821,978,526	
償却債権取立益		146,467,125	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	371,514,070	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	4,095,279,686	
臨時利益合計			<u>8,435,239,407</u>
税引前当期純利益			4,793,638,631
法人税、住民税及び事業税			<u>352,786,933</u>
当期純利益			4,440,851,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>929,105,946</u>
当期総利益			<u><u>5,369,957,644</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期首残高	909,676,187,381	909,676,187,381	1,122,726,531	△ 11,197,713,912	△ 23,032,123	△ 1,108,401,349	△ 11,206,420,853	4,547,276,060	34,240,909,432	15,718,047,873	-	54,506,233,365	952,975,999,893
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				970,607		△ 972,752	△ 2,145						△ 2,145
減価償却				△ 424,896,514			△ 424,896,514						△ 424,896,514
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越								16,443,749,993	△ 16,443,749,993				-
積立金への振替								△ 4,547,276,060	20,265,323,933	△ 15,718,047,873			-
国庫納付金の納付									△ 38,062,483,372			△ 38,062,483,372	△ 38,062,483,372
(2) その他													
当期純利益										4,440,851,698	4,440,851,698	4,440,851,698	4,440,851,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 929,105,946		929,105,946	929,105,946		-
当期変動額合計	-	-	-	△ 423,925,907	-	△ 972,752	△ 424,898,659	10,967,367,987	△ 34,240,909,432	△ 10,348,090,229	5,369,957,644	△ 33,621,631,674	△ 34,046,530,333
当期末残高	909,676,187,381	909,676,187,381	1,122,726,531	△ 11,621,639,819	△ 23,032,123	△ 1,109,374,101	△ 11,631,319,512	15,514,644,047	-	5,369,957,644	5,369,957,644	20,884,601,691	918,929,469,560

(注) 資本剰余金の期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。以上のことから、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の残高とは一致していない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△32,061,622,453
人件費支出	△6,502,510,524
助成金等支出	△30,702,145,464
事業貸付金等による支出	△17,642,789,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△314,369,477
その他の業務支出	△108,137,112
運営費交付金収入	375,136,752,000
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299
その他からの受託収入	15,813,566
事業貸付金等の回収による収入	40,818,454,899
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	133,875,000
指導研修事業収入	889,005,638
割賦売掛金の回収による収入	475,948,018
不動産賃貸料収入	915,059,315
国庫補助金収入	5,244,014,949
補助金等の精算による返還金の支出	△22,452,000,000
消費税等還付額	103,577,497
その他の業務収入	302,503,441
小計	315,203,691,592
利息及び配当金の受取額	1,876,726,575
利息の支払額	△3,223,924
国庫納付金の支払額	△38,243,816,955
法人税等の支払額	△137,563,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,695,814,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△448,866,458,268
有価証券の償還による収入	497,778,397,967
有形固定資産の取得による支出	△723,899,664
無形固定資産の取得による支出	△1,315,245,212
定期預金の預入による支出	△114,000,000,000
定期預金の払戻による収入	63,900,000,000
その他の投資活動による支出	△8,551,970
その他の投資活動による収入	3,913,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,231,844,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△91,602,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,602,894
IV 資金増加額	275,372,367,273
V 資金期首残高	101,715,891,584
VI 資金期末残高	377,088,258,857

(一般勘定)

(単位:円)

利益の処分に関する書類
(令和2年8月11日)

I 当期未処分利益		5,369,957,644
当期総利益	5,369,957,644	
II 利益処分額		
積立金	<u>5,369,957,644</u>	<u><u>5,369,957,644</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	4年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されている部分については、前事業年度までは引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

9. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,108,401,349円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,108,401,349円増加しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等は3,266,868,500円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△12,544,673,566円です。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,500,356,750円
自己収入等	△11,701,035,846円
法人税等及び国庫納付額	△352,786,933円
機会費用	54,764,597円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民負担に帰せられるコスト	56,501,298,568円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち4,466,793,756円は会計基準改訂に伴う退職給付費用及び賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分です。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりです。

嘱託・臨時職員給与	10,201,755円
旅費交通費	35,983,514円
通信運搬費	1,941,666円
賃借料	17,975,224円
保険料	293円
水道光熱費	224,905円
保守修繕費	2,018,969円
租税公課	5,135円
消耗品・備品費	5,840,298円
雑費	17,113,770円
印刷製本費	8,367,323円
合計	<hr/> <hr/> 99,672,852円

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	32,570,567 円
嘱託・臨時職員給与	275,159,974 円
福利厚生費	641,242 円
旅費交通費	296,806,938 円
通信運搬費	144,982,438 円
賃借料	215,547,161 円
保険料	8,682,113 円
水道光熱費	232,734,267 円
保守修繕費	87,453,484 円
租税公課	128,618,985 円
消耗品・備品費	93,416,016 円
諸謝金	1,283,532,300 円
印刷製本費	36,333,870 円
合 計	2,836,479,355 円

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	103,053,593 円
旅費交通費	218,479,236 円
通信運搬費	24,215,794 円
賃借料	191,583,713 円
保険料	805,933 円
水道光熱費	2,560,490 円
保守修繕費	30,620,902 円
租税公課	40,849,511 円
消耗品・備品費	22,520,251 円
雑費	97,513,978 円
研修活動費	190,000 円
印刷製本費	12,823,233 円
合 計	745,216,634 円

4. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	33,337,957 円
旅費交通費	48,901,812 円
通信運搬費	3,013,302 円
賃借料	77,996,665 円
保険料	1,526 円
水道光熱費	2,093,169 円
保守修繕費	396,489 円
租税公課	9,024 円

消耗品・備品費	3,324,161 円
雑費	3,650,461 円
諸謝金	148,879,227 円
印刷製本費	3,800,184 円
合 計	<u>325,403,977 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	124,660,202 円
福利厚生費	8,145,208 円
旅費交通費	90,507,485 円
通信運搬費	36,881,115 円
保険料	1,960,238 円
水道光熱費	25,774,956 円
租税公課	34,809,712 円
消耗品・備品費	47,783,102 円
雑費	43,357,556 円
研修活動費	11,947,255 円
諸謝金	23,705,293 円
印刷製本費	7,038,971 円
合 計	<u>456,571,093 円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△251,208 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,370,208,852 円であります。

7. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 4,095,279,686 円及び賞与引当金繰入 371,514,070 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

8. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 4,095,279,686 円及び賞与引当金見返に係る収益 371,514,070 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	451,088,258,857 円
定期預金	△74,000,000,000 円
資金期末残高	<u>377,088,258,857 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,567,868円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,608,546,596円
会計基準改訂に伴う増加額（注1）	6,362,413,244円
勤務費用	367,732,323円
利息費用	8,765,247円
数理計算上の差異の当期発生額	244,518,436円
退職給付の支払額	△755,083,509円
制度加入者からの拠出額	18,938,542円
期末における退職給付債務	<u>9,855,830,879円</u>

（注1）独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までに発生した退職給付債務。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,141,839,198円
会計基準改訂に伴う増加額（注2）	2,267,133,558円
期待運用収益	103,027,079円
数理計算上の差異の当期発生額	△223,318,669円
事業主からの拠出額	126,237,999円
退職給付の支払額	△164,147,658円
制度加入者からの拠出額	18,938,542円
期末における年金資産	<u>3,269,710,049円</u>

（注2）独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までの年金資産。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,049,593,682 円
年金資産	△3,269,710,049 円
積立型制度の未積立退職給付債務	779,883,633 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,806,237,197 円
小 計	6,586,120,830 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,586,120,830 円
退職給付引当金	6,586,120,830 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,586,120,830 円

(4) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	4,095,279,686 円
勤務費用 (注3)	367,732,323 円
利息費用	8,765,247 円
期待運用収益	△103,027,079 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	467,837,105 円
合 計	4,836,587,282 円

(注3) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,245,348円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	451,088,258,857	451,088,258,857	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	195,998,905,352	196,030,285,352	31,380,000
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	515,817,766,532 △ 28,581,027,912		
	487,236,738,620	476,031,847,285	△11,204,891,335

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 144,526,174,428 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
次期高度化システム	業務用システム	工具器具 備品、ソフトウェア	東京都 港区	工具器具備品 2 円 ソフトウェア 1 円	減損額 244,401,243 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
次期高度化システム	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
次期高度化システム	工具器具 備品	8,106,244 円	8,106,244 円	－円
	ソフトウェア	236,294,999 円	236,294,999 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
次期高度化システム	3 円	[工具器具備品・ソフトウェア] 使用価値相当額 (備忘価額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建 物、構築 物、工具器 具備品	東京都 日野市	329,784,429 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

出資金評価損	794,822,831 円
繰延税金資産小計	794,822,831 円
評価性引当額	△794,822,831 円
繰延税金資産合計	－円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、102,119,898,261円であります。
2. 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,822,493,635円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。この期間において、高度化貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の高度化貸付金の評価に影響を及ぼす可能性があります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,122,867,350	21,780,338	2,107,301	12,142,540,387	6,240,682,292	480,767,218	-	-	5,901,858,095
	構築物	242,847,447	-	-	242,847,447	216,037,052	5,035,176	-	-	26,810,395
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891
	車両運搬具	13,943,524	7,902,583	3,597,088	18,249,019	4,569,634	2,644,261	-	-	13,679,385
	工具器具備品	1,533,372,430	40,174,914	44,613,285	1,528,934,059	958,898,237	253,293,165	8,106,244	8,106,244	561,929,578
	計	14,305,966,581	69,857,835	50,317,674	14,325,506,742	7,812,853,154	741,879,034	8,106,244	8,106,244	6,504,547,344
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,214,614,463	-	-	19,214,614,463	10,207,911,507	408,290,428	22,734,427	-	8,983,968,529
	構築物	1,295,624,045	-	-	1,295,624,045	1,236,859,462	16,487,590	297,696	-	58,466,887
	工具器具備品	63,019,469	-	972,752	62,046,717	61,811,089	118,496	-	-	235,628
	計	20,573,257,977	-	972,752	20,572,285,225	11,506,582,058	424,896,514	23,032,123	-	9,042,671,044
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	7,948,800	2,519,000	-	10,467,800	-	-	-	-	10,467,800
	計	12,626,765,959	2,519,000	-	12,629,284,959	-	-	-	-	12,629,284,959
有形固定資産 合計	建物	31,337,481,813	21,780,338	2,107,301	31,357,154,850	16,448,593,799	889,057,646	22,734,427	-	14,885,826,624
	構築物	1,538,471,492	-	-	1,538,471,492	1,452,896,514	21,522,766	297,696	-	85,277,282
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891
	車両運搬具	13,943,524	7,902,583	3,597,088	18,249,019	4,569,634	2,644,261	-	-	13,679,385
	工具器具備品	1,598,556,899	40,174,914	45,586,037	1,593,145,776	1,020,709,326	253,411,661	8,106,244	8,106,244	564,330,206
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	7,948,800	2,519,000	-	10,467,800	-	-	-	-	10,467,800
	計	47,505,990,517	72,376,835	51,290,426	47,527,076,926	19,319,435,212	1,166,775,548	31,138,367	8,106,244	28,176,503,347
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	4,357,075,872	177,835,965	33,651,503	4,501,260,334	2,873,037,818	516,346,379	236,294,999	236,294,999	1,391,927,517
	その他	32,521,976	3,605,101	3,164,414	32,962,663	10,356,681	1,786,298	-	-	22,605,982
	商標権	32,521,976	3,605,101	3,164,414	32,962,663	10,356,681	1,786,298	-	-	22,605,982
	計	4,389,597,848	181,441,066	36,815,917	4,534,222,997	2,883,394,499	518,132,677	236,294,999	236,294,999	1,414,533,499
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
	計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,472,133,633	177,835,965	33,651,503	4,616,318,095	2,988,095,579	516,346,379	236,294,999	236,294,999	1,391,927,517
	その他	36,801,976	3,605,101	3,164,414	37,242,663	10,356,681	1,786,298	-	-	26,885,982
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	32,521,976	3,605,101	3,164,414	32,962,663	10,356,681	1,786,298	-	-	22,605,982
	計	4,508,935,609	181,441,066	36,815,917	4,653,560,758	2,998,452,260	518,132,677	236,294,999	236,294,999	1,418,813,499
投資その他の 資産	投資有価証券	222,084,556,117	44,529,414,102	54,887,795,791	211,726,174,428					211,726,174,428 (注)
	関係会社株式	29,413,447,454	4,838,054,387	4,947,125,940	29,304,375,901					29,304,375,901
	破産更生債権等	37,371,189,705	372,636,334	6,100,642,079	31,643,183,960					31,643,183,960
	敷金保証金	977,241,772	8,757,970	4,120,935	981,878,807					981,878,807
	長期前払費用	23,776,212	680,276	13,082,885	11,373,603					11,373,603
	退職給付引当金見返	-	4,680,552,031	535,857,954	4,144,694,077					4,144,694,077
	貸倒引当金(△)	△32,575,251,680	△367,335,463	△5,575,903,361	△27,366,683,782					△27,366,683,782
	計	257,294,959,580	54,062,759,637	60,912,722,223	250,444,996,994					250,444,996,994

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(36,404,807,765円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(16,300,000,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,106,411	583,906	-	1,107,805	-	582,512	
計	1,106,411	583,906	-	1,107,805	-	582,512	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	楽天カード株式会社 0QRB	999,950,139	1,000,000,000	999,990,685	-	
	ソフトバンク株式会社 00LB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-	
	株式会社ジャックス 3XJB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-	
	昭和リース株式会社 15KB	1,999,835,464	2,000,000,000	1,999,969,262	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0DEB	1,999,840,450	2,000,000,000	1,999,970,193	-	
	株式会社アプラス 2J3B	1,499,884,077	1,500,000,000	1,499,978,344	-	
	みずほリース株式会社 8P1回	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,981,370	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 7V6B	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-	
	楽天カード株式会社 0R0B	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-	
	ソフトバンク株式会社 00NB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,947,399	-	
	株式会社ジャックス 3Y2B	1,399,930,194	1,400,000,000	1,399,963,179	-	
	昭和リース株式会社 15QB	1,999,910,250	2,000,000,000	1,999,952,659	-	
	株式会社アプラス 2JRB	1,599,940,166	1,600,000,000	1,599,968,439	-	
	野村證券株式会社 2002	1,999,925,208	2,000,000,000	1,999,960,549	-	
	みずほリース株式会社 8TX回	1,999,823,576	2,000,000,000	1,999,850,423	-	
	楽天カード株式会社 0RKB	1,999,843,738	2,000,000,000	1,999,867,517	-	
	昭和リース株式会社 161B	999,957,152	1,000,000,000	999,963,672	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 7W5B	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-	
	株式会社ジャックス 3YVB	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-	
	ソフトバンク株式会社 00VB	999,959,672	1,000,000,000	999,965,808	-	

	株式会社アプラス 2KDB	1,999,921,866	2,000,000,000	1,999,933,755	-
	貸借対照表計上額合計			128,798,905,352	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		

満期保有 目的債券	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 阪神高速道路株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第8回 富士フイルムホールディングス株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第15回 富士フイルムホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第28回 三菱重工株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第32回 三菱重工株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第73回 日立キャピタル株式会社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
計		67,200,000,000	67,200,000,000	67,200,000,000	-

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,158,817,638	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,180,756,598	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	864,380,887	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,554,106,408	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	559,573,745	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,480,439,749	18,001,523,442	△1,814,705,414	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	796,044,260	796,044,260	△563,833,551	
	(株)阿田まちづくり公社	1,497,719,075	1,612,875,858	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,148,596,428	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,716,181,378	1,495,232,525	-	

	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,951,747,469	1,951,747,469	△896,702,304
	入間都市開発(株)	500,000,000	389,276,474	389,276,474	△110,723,526
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,394,685,201	2,394,685,201	△158,563,462
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,745,820,397	1,500,000,000	-
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,494,472,881	1,400,000,000	-
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,909,433,888	1,891,801,277	-
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	915,117,429	915,117,429	△84,882,571
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,249,540,903	1,195,269,417	-
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,156,647,183	700,000,000	-
	<高度化出資>	6,464,661,830	3,767,151,532	3,358,133,064	△3,106,528,766
関係会社 株式	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	149,555,626	149,555,626	△85,267,528
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	76,851	76,851	△310,661,149
	中里地域開発(株)	407,100,000	289,228,138	289,228,138	△117,871,862
	朝日商業開発(株)	185,617,667	99,124,213	99,124,213	△86,493,454
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	1,544,161	1,544,161	△240,074,364
	下松商業開発(株)	91,636,854	111,963,984	91,636,854	-
	福野まちづくり(株)	177,585,470	53,438,425	53,438,425	△124,147,045
	徳島工芸村(株)	238,981,429	194,820,664	194,820,664	△44,160,765
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△43,888,251	-	△57,876,098
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	4,337,592	4,337,592	△28,652,775
	花山地域開発(株)	47,641,943	9,118,569	9,118,569	△38,523,374
	(株)久慈物産市場	50,000,000	75,755,740	50,000,000	-
	牛津街づくり(株)	246,973,638	168,507,003	168,507,003	△78,466,635
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	134,202,351	72,736,954	-
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	40,600,936	40,600,936	△155,363,064
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	317,317,398	317,317,398	△75,180,881
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	141,610,854	141,610,854	△351,154,288
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	144,894,043	144,894,043	△28,173,109
	六日町街づくり(株)	134,882,635	126,404,678	126,404,678	△8,477,957
	(株)ディア四日市	447,355,035	101,138,845	101,138,845	△346,216,190
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	36,356,518	36,356,518	△104,947,896
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,382,897	168,382,897	△11,900,111
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	312,856,857	180,000,000	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	64,945,263	64,945,263	△171,561,681
	高砂商業振興(株)	27,811,905	5,589,858	5,589,858	△22,222,047
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	177,930,618	177,930,618	△127,164,003
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	77,874,686	77,874,686	△182,380,885
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	-	-	△50,000,000
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	201,066,576	139,995,600	-
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,706,355	51,706,355	△13,064,068
	知立まちづくり(株)	397,667,070	157,585,851	157,585,851	△240,081,219
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,390,712	114,390,712	△6,446,318
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	278,713,521	127,282,902	-
<工業再配置出資>	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
	計	34,251,501,841	31,522,791,158	29,304,375,901	△4,947,125,940

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△812,280,475	-	2,073,536,260	2,885,816,735	-	
	ユーテック一号エグジット投資事業有限責任組合	52,483	-	-	△52,483	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	△50,983,958	-	-	50,983,958	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	2,790,859	-	2,638,389	△152,470	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	17,535,612	-	34,004,083	16,468,471	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	681,071	-	534,350	△146,721	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	1,290,475,859	-	525,785,076	△764,690,783	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△4	-	-	4	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	△21,040,564	-	44,787,424	65,827,988	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	△25,183,074	-	29,227,508	54,410,582	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	139,096,524	-	147,239,123	8,142,599	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	200,539,319	-	81,247,470	△119,291,849	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	△2,319,901,533	-	1,194,222,084	3,514,123,617	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	△52,686,424	-	7,507,398	60,193,822	-	
	<がんばれ！ 中小企業ファンド出資>	845,367,597	-	1,326,088,855	480,721,258	-	
	ティーン・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	49,867,104	-	49,812,035	△55,069	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	21,407,397	-	20,946,593	△460,804	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	626,753,583	-	698,850,346	72,096,763	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	147,339,513	-	556,479,881	409,140,368	-	
	<事業継続ファンド出資>	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-	
	投資事業有限責任組合 夢継2号ファンド	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-	
	<事業承継ファンド出資>	4,815,089,377	-	4,282,209,060	△532,880,317	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,055,223,600	-	3,596,521,257	△458,702,343	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	650,950,000	-	576,772,026	△74,177,974	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	43,021,849	-	43,021,849	-	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	65,893,928	-	65,893,928	-	-	
	<起業支援ファンド出資>	29,648,086,543	-	29,278,330,809	△369,755,734	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	181,938,851	-	166,080,469	△15,858,382	-	
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	441,312,459	-	532,382,753	91,070,294	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	76,555,892	-	64,951,491	△11,604,401	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	2,478,650,677	-	1,456,899,678	△1,021,750,999	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	24,290,945	-	196,385,641	172,094,696	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,032,024,426	-	1,099,211,403	67,186,977	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	552,338,127	-	522,455,423	△29,882,704	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,787,991,115	-	1,736,800,010	△51,191,105	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	193,440,897	-	149,091,035	△44,349,862	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	138,466,743	-	160,154,731	21,687,988	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	830,868,950	-	1,542,598,891	711,729,941	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	297,875,142	-	253,023,932	△44,851,210	-	
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	911,775,954	-	851,117,508	△60,658,446	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,294,608,370	-	1,257,794,987	△36,813,383	-	
	AT-II 投資事業有限責任組合	2,220,120,780	-	2,147,792,154	△72,328,626	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	425,787,847	-	400,809,509	△24,978,338	-	
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,381,797,169	-	1,300,318,163	△81,479,006	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	681,103,625	-	626,778,093	△54,325,532	-	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	854,452,658	-	749,420,730	△105,031,928	-	
B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,407,389,496	-	2,751,812,000	344,422,504	-		
Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	814,909,796	-	745,777,665	△69,132,131	-		
千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	392,655,338	-	418,107,058	25,451,720	-		
インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,149,017,396	-	1,100,730,092	△48,287,304	-		
インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,451,023,456	-	1,380,006,200	△71,017,256	-		
UTEC4号投資事業有限責任組合	1,419,627,435	-	1,673,689,343	254,061,908	-		

その他 有価証券	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	311,405,749	-	299,471,797	△11,933,952	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	1,050,000,000	-	987,198,787	△62,801,213	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	150,000,000	-	146,477,676	△3,522,324	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	146,657,250	-	136,353,736	△10,303,514	-
	オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,114,193,280	△85,806,720	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	460,446,574	△39,553,426	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	1,600,000,000	-	1,600,000,000	-	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	1,250,000,000	-	1,250,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	80,064,448,062	-	80,095,395,660	30,947,598	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,294,755,776	-	1,646,067,103	351,311,327	-
	テクノロジベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	539,524,516	-	483,352,706	△56,171,810	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	795,073,504	-	978,979,549	183,906,045	-
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	57,714,843	-	883,627,019	825,912,176	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	459,796,414	-	439,902,112	△19,894,302	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,592,520,955	-	1,967,353,568	△625,167,387	-
	TMCAP2011 投資事業有限責任組合	△3,023,645,591	-	66,911,363	3,090,556,954	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	603,463,946	-	391,619,193	△211,844,753	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,714,206,698	-	1,889,894,623	175,687,925	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,347,467,243	-	1,877,389,371	△470,077,872	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	362,752,323	-	328,916,415	△33,835,908	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	974,983,269	-	856,894,650	△118,088,619	-
	DCI/ハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,129,267,126	-	1,035,765,827	△93,501,299	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	181,565,656	-	169,727,520	△11,838,136	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	154,748,634	-	167,236,960	12,488,326	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2,434,430,385	-	1,761,242,954	△673,187,431	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	443,032,175	-	342,535,166	△100,497,009	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,190,106,306	-	3,076,033,600	△114,072,706	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	5,783,727,440	-	3,843,670,089	△1,940,057,351	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	702,563,785	-	712,392,774	9,828,989	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,143,621,696	-	904,541,729	△239,079,967	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	1,297,345,396	-	857,695,198	△439,650,198	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	1,208,807,348	-	1,198,909,463	△9,897,885	-
	DAC ベンチャーコナインテグ・ファンド1号投資事業有限責任組合	96,668,012	-	646,293,624	549,625,612	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,594,068,850	-	1,530,083,995	△63,984,855	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	1,228,280,441	-	1,314,479,415	86,198,974	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	768,058,071	-	743,938,339	△24,119,732	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,557,900,967	-	2,299,704,804	741,803,837	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,162,784,814	-	2,688,291,478	525,506,664	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,188,353,936	-	1,043,305,093	△145,048,843	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	2,203,630,066	-	2,015,515,096	△188,114,970	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	177,520,251	-	166,464,133	△11,056,118	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,615,193,214	-	2,526,856,589	△88,336,625	-
	MCPメザン3号投資事業有限責任組合	1,649,039,710	-	1,747,739,524	98,699,814	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	270,329,411	-	216,969,714	△53,359,697	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,102,030,842	-	1,957,340,560	△144,690,282	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	2,163,014,654	-	1,998,287,102	△164,727,552	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	694,176,723	-	665,851,910	△28,324,813	-
K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	130,944,549	-	139,349,514	8,404,965	-	
KKTH2投資事業有限責任組合	1,777,585,893	-	3,034,747,417	1,257,161,524	-	
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	483,016,450	-	481,732,923	△1,283,527	-	
テクノロジベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,458,911,775	-	2,429,018,905	△29,892,870	-	
ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,290,575,739	-	1,025,620,893	△264,954,846	-	
オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,290,556,235	-	1,381,137,116	90,580,881	-	
ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	286,463,313	-	371,884,048	85,420,735	-	
MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,386,719,020	-	1,377,173,488	△9,545,532	-	
グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	747,685,134	-	743,081,774	△4,603,360	-	
地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	459,740,204	-	394,141,272	△65,598,932	-	

その他 有価証券	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	919,129,312	-	885,989,861	△33,139,451	-	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	553,738,130	-	448,706,556	△105,031,574	-	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	1,451,208,379	-	1,396,454,169	△54,754,210	-	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,296,678,032	-	1,266,549,679	△30,128,353	-	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,493,935,416	-	1,424,391,155	△69,544,261	-	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	858,894,655	-	788,688,558	△70,206,097	-	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	341,171,114	-	314,665,780	△26,505,334	-	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	552,961,603	-	375,241,594	△177,720,009	-	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,329,130,118	-	1,688,379,981	359,249,863	-	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	563,906,761	-	439,698,091	△124,208,670	-	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	1,051,213,700	-	961,032,057	△90,181,643	-	-
	SXC投資事業有限責任組合	369,474,069	-	314,181,384	△55,292,685	-	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	△835,369,027	-	△952,761,326	△117,392,299	-	-
	WMグローブ4号投資事業有限責任組合	1,301,073,578	-	1,245,480,860	△55,592,718	-	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	797,015,327	-	749,869,216	△47,146,111	-	-
	投資事業有限責任組合 夢承継3号ファンド	1,353,641,313	-	1,288,322,495	△65,318,818	-	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	293,039,792	-	275,531,382	△17,508,410	-	-
	TNPストレスオブライツ投資事業有限責任組合	732,446,012	-	656,024,518	△76,421,494	-	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	700,000,000	-	644,634,001	△55,365,999	-	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	744,491,739	-	610,938,082	△133,553,657	-	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	935,943,879	△64,056,121	-	-
	MCP5投資事業有限責任組合	2,318,416,465	-	2,127,779,698	△190,636,767	-	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	900,000,000	-	792,656,080	△107,343,920	-	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	840,173,457	-	784,106,564	△56,066,893	-	-
	NEX Partners 3号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,075,332,468	△124,667,532	-	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	180,000,000	-	158,168,198	△21,831,802	-	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	387,000,000	-	379,723,002	△7,276,998	-	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	142,282,167	-	148,631,765	6,349,598	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	△8,194,080	-	-	8,194,080	-	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	150,476,247	-	148,631,765	△1,844,482	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	16,372,345,209	-	17,193,116,357	820,771,148	-	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	24,708,449	-	4,993,062	△19,715,387	-	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△90,406,682	-	551,312	90,957,994	-	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	152,887,472	-	84,830,214	△68,057,258	-	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	920,297,435	-	976,247,945	55,950,510	-	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△11,221,305	-	101,581,204	112,802,509	-	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	287,675,924	-	312,290,401	24,614,477	-	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,079,075,389	-	1,092,670,811	13,595,422	-	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	177,158,662	-	155,036,533	△22,122,129	-	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	593,647,314	-	533,632,983	△60,014,331	-	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△290,481,392	-	-	290,481,392	-	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	56,096,222	-	50,986,866	△5,109,356	-	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	149,497,718	-	216,931,480	67,433,762	-	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	237,289,519	-	333,536,012	96,246,493	-	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	710,996,638	-	737,054,215	26,057,577	-	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	92,557,241	-	156,634,095	64,076,854	-	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	441,173,132	-	438,414,406	△2,758,726	-	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	59,507,143	-	51,336,224	△8,170,919	-	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	823,696,373	-	827,779,455	4,083,082	-	-
彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,491,018	-	1,799,864	308,846	-	-	
ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	△58,934,337	-	344,015,774	402,950,111	-	-	
関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	4,472,334	-	-	△4,472,334	-	-	
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	148,764,525	-	152,750,755	3,986,230	-	-	
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	11,973,416	-	20,925,973	8,952,557	-	-	
みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	284,673,736	-	266,865,625	△17,808,111	-	-	
いしかわ中小企業2号再生ファンド投資事業有限責任組合	562,096,880	-	586,605,035	24,508,155	-	-	

その他 有価証券	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	533,405,283	-	488,746,932	△44,658,351	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	430,436,794	-	387,548,947	△42,887,847	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,241,244,646	-	1,258,881,041	17,636,395	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	3,130,921,756	-	3,148,505,649	17,583,893	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	453,605,865	-	445,320,567	△8,285,298	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,403,303,437	-	1,393,789,971	△9,513,466	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	382,723,342	-	362,443,040	△20,280,302	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	320,758,135	-	281,498,252	△39,259,883	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	323,125,831	-	311,946,145	△11,179,686	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	374,100,559	-	352,418,053	△21,682,506	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	163,700,608	-	144,014,712	△19,685,896	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	159,736,557	-	134,893,814	△24,842,743	-
	九州せとらちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	556,756,628	-	545,455,340	△11,301,288	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	198,816,000	-	174,695,616	△24,120,384	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	187,375,344	-	184,536,076	△2,839,268	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	143,641,600	-	130,951,958	△12,689,642	-
	<産業復興機構出資>	8,378,241,915	-	8,120,329,418	△257,912,497	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	1,276,607,664	-	1,301,590,647	24,982,983	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,493,977,276	-	1,478,757,562	△15,219,714	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	3,768,944,585	-	3,713,652,443	△55,292,142	-
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,122,034,369	-	956,184,390	△165,849,979	-	
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	716,678,021	-	670,144,376	△46,533,645	-	
計	141,463,939,781	-	144,526,174,428	3,062,234,647	-	

貸借対照表計上額合計			241,030,550,329		
------------	--	--	-----------------	--	--

(注1) 関係会社株式の高砂商業振興(株)は、令和2年4月10日に臨時株主総会を開催し、会社清算の決議を行いました。同決議に基づき会社清算に向け手続き中であります。

(注2) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損4,838,054,387円の戻入益は相殺されておられません。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注5) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,899,104,022	-	491,705,818	-	1,407,398,204	(注)
関係法人貸付金	3,608,861,000	-	703,599,000	-	2,905,262,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	534,377,893,473	17,672,792,000	39,041,387,385	274,493,556	512,734,804,532	(注)
設備資金貸付金	184,900,000	-	7,200,000	-	177,700,000	
計	540,070,758,495	17,672,792,000	40,243,892,203	274,493,556	517,225,164,736	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809	無利子		
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金							
青森県	127,390,000	-	80,605,000	46,785,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	28,936,000	2,801,000	3,352,000	28,385,000	〃	令和16年6月29日	
宮城県	11,552,000	-	1,882,000	9,670,000	〃	令和11年6月29日	
秋田県	3,867,000	-	912,000	2,955,000	〃	令和7年9月29日	
山形県	30,614,000	-	3,712,000	26,902,000	〃	令和14年6月29日	
福島県	27,653,000	-	5,983,000	21,670,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	36,851,000	3,829,000	4,099,000	36,581,000	〃	令和16年11月24日	
群馬県	78,773,000	4,734,000	11,700,000	71,807,000	〃	令和16年11月24日	
埼玉県	191,465,000	6,537,000	32,030,000	165,972,000	〃	令和16年11月24日	
千葉県	4,745,000	-	1,695,000	3,050,000	〃	令和5年11月24日	
東京都	105,449,000	3,888,000	12,281,000	97,056,000	〃	令和16年11月24日	
神奈川県	53,948,000	9,099,000	5,838,000	57,209,000	〃	令和16年11月24日	
新潟県	104,982,075	5,874,000	10,038,000	100,818,075	〃	令和16年11月24日	
長野県	60,694,000	6,494,000	7,833,000	59,355,000	〃	令和16年11月24日	
静岡県	18,731,000	1,274,000	2,798,000	17,207,000	〃	令和16年11月24日	
愛知県	38,569,000	3,606,000	4,640,000	37,535,000	〃	令和16年12月4日	
岐阜県	13,058,000	4,012,000	1,495,000	15,575,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	36,216,000	4,320,000	4,258,000	36,278,000	〃	令和16年12月4日	
富山県	3,076,000	442,000	269,000	3,249,000	〃	令和16年12月4日	
石川県	44,464,065	1,020,000	968,185	44,515,880	〃	令和16年12月4日	
福井県	32,497,789	-	599,292	31,898,497	〃	-	
京都府	1,500,000	-	540,000	960,000	〃	令和5年5月30日	
奈良県	32,941,000	2,400,000	4,614,000	30,727,000	〃	令和12年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	〃	-	
鳥取県	92,880,388	20,738,000	13,941,000	99,677,388	〃	令和16年11月30日	
島根県	79,659,030	1,223,000	15,373,000	65,509,030	〃	令和16年11月30日	
広島県	289,588,000	23,622,000	46,478,000	266,732,000	〃	令和16年11月30日	
福岡県	33,970,000	4,983,000	3,752,000	35,201,000	〃	令和17年3月1日	
佐賀県	11,557,000	205,000	1,116,000	10,646,000	〃	令和16年12月4日	
長崎県	10,361,000	-	1,560,000	8,801,000	〃	令和10年12月4日	
熊本県	17,155,000	3,644,000	2,120,000	18,679,000	〃	令和16年12月4日	
大分県	261,054,000	17,226,000	22,260,000	256,020,000	〃	令和17年3月1日	
宮崎県	34,622,000	1,904,000	4,141,000	32,385,000	〃	令和17年3月1日	
鹿児島県	3,825,000	-	825,000	3,000,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	6,144,000	-	662,000	5,482,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	108,526,113	852,087,260	480,040,183	-	480,573,190	
計	108,526,113	852,087,260	480,040,183	-	480,573,190	

(注) 当期増加額のうち、371,514,070円は、会計基準改訂に伴う交付金措置対象の賞与引当金の期首増加額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	2,104,948,625	△475,948,018	1,629,000,607	7,993,988	39,266,747	47,260,735	
一般債権	1,830,876,349	△453,395,818	1,377,480,531	27,037	△27,037	-	
貸倒懸念債権	68,227,673	△38,310,000	29,917,673	3,115,900	△3,115,900	-	
破産更生債権等	205,844,603	15,757,800	221,602,403	4,851,051	42,409,684	47,260,735	
未収収益(割賦売掛金利息)	3,190,764	△642,032	2,548,732	30	△30	-	
一般債権	3,190,764	△642,032	2,548,732	30	△30	-	
事業貸付金	575,330,564,485	△28,098,324,301	547,232,240,184	64,914,381,841	△9,020,373,972	55,894,007,869	
一般債権	503,088,782,660	△20,735,217,339	482,353,565,321	5,733,649,300	△1,910,959,647	3,822,689,653	
貸倒懸念債権	35,082,871,813	△1,618,670,602	33,464,201,211	26,616,767,002	△1,858,428,743	24,758,338,259	
破産更生債権等	37,158,910,012	△5,744,436,360	31,414,473,652	32,563,965,539	△5,250,985,582	27,312,979,957	
未収収益(事業貸付金利息)	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
一般債権	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
未収入金(事業貸付金利息)	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
一般債権	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
助成金	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
破産更生債権等	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
未収入金(賃料等)	6,108,398	5,415,041	11,523,439	4,789,964	836,418	5,626,382	
一般債権	1,318,434	737,589	2,056,023	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	4,004,637	4,004,637	-	828,418	828,418	
破産更生債権等	4,789,964	672,815	5,462,779	4,789,964	8,000	4,797,964	
計	577,657,180,590	△28,586,182,107	549,070,998,483	64,957,373,449	△8,988,645,097	55,968,728,352	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,608,546,596	6,983,429,250	736,144,967	9,855,830,879	
退職一時金に係る債務	2,138,269,130	4,258,903,918	590,935,851	5,806,237,197	
確定給付企業年金等に係る債務	1,470,277,466	2,724,525,332	145,209,116	4,049,593,682	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,141,839,198	2,146,841,968	18,971,117	3,269,710,049	
退職給付引当金	2,466,707,398	4,836,587,282	717,173,850	6,586,120,830	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	375,136,752,000	13,411,254,074	89,487,380	-	13,500,741,454	799,350,605	360,836,659,941

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	633,197,642	618,554,536	役員給与 132,339,722 管理諸費 9,265,212 事業費 476,949,602
生産性向上業務	5,618,827,711	5,559,679,438	役員給与 1,286,963,101 管理諸費 94,842,152 事業費 4,177,874,185
新事業展開・創業支援業務	3,533,119,438	3,459,710,282	役員給与 910,495,151 管理諸費 74,770,408 事業費 2,474,444,723
経営環境変化対応業務	1,301,223,584	1,213,664,687	役員給与 256,338,880 管理諸費 33,994,060 事業費 923,331,747
期間進行基準による振替額	2,324,885,699	2,316,019,099	役員給与 712,583,699 管理諸費 1,603,435,400
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	13,411,254,074	13,167,628,042	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	18,440,861	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 17,997,860 その他(商標権等) 443,001	-	
生産性向上業務	54,380,979	建物 - 工具器具備品 10,192,067 ソフトウェア 43,907,732 その他(商標権等) 281,180	-	
新事業展開・創業支援業務	6,930,540	建物 - 工具器具備品 1,579,600 ソフトウェア 3,272,240 その他(商標権等) 2,078,700	-	
経営環境変化対応業務	9,735,000	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 9,735,000 その他(商標権等) -	-	
共通	-		-	
合計	89,487,380		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業承継・事業引継ぎ促進業務	4,861,601	賞与引当金見返 - 退職給付引当金見返 4,861,601
生産性向上業務	188,766,075	賞与引当金見返 144,839,929 退職給付引当金見返 43,926,146
新事業展開・創業支援業務	119,719,047	賞与引当金見返 96,983,118 退職給付引当金見返 22,735,929
経営環境変化対応業務	48,421,433	賞与引当金見返 33,266,853 退職給付引当金見返 15,154,580
共通	437,582,449	賞与引当金見返 76,380,784 退職給付引当金見返 361,201,665
合計	799,350,605	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	360,836,659,941
	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 【生産性向上業務】 ・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 359,990,695,502 円 【新事業展開・創業支援業務】 ・ASEAN医療機器CEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 26,532,900 円 【経営環境変化対応業務】 ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に 収益化予定 42,272,244 円 ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設への助成等の費用を翌事業年度以降 に収益化予定 479,766,119 円 ・東日本大震災後に設置した仮施設の有効活用等支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 297,393,176 円
計	360,836,659,941

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
小規模事業者持続的発展支援事業費 補助金(30二次補正)	7,415,361,631	-	-	-	-	-	7,415,361,631	
国内・海外販路開拓強化支援事業費 補助金(現地進出支援強化事業)	35,392,280	-	378,000	-	-	-	35,014,280	
国内・海外販路開拓強化支援事業費 補助金(ビジネスマッチング支援事業)	172,080,271	-	-	-	-	-	172,080,271	
戦略的知財活用型中小企業海外展開 支援事業費補助金	35,899,317	-	-	-	-	-	35,899,317	
地域需要創造型等・創業促進補助金	79,921,115	-	-	-	-	10,261,900	69,659,215	当期交付額のうち、10,226,267 円は収益納付等によるもので あります。
認定支援機関による経営改善計画策 定支援補助金	2,590,802,564	-	-	-	-	2,263,833	2,588,538,731	当期交付額のうち、660,887円は 運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	31,375,989,173	-	-	-	-	124,468,012	31,251,521,161	当期交付額のうち、3,938,991円 は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助 金	10,903,774	-	-	-	-	297,715	10,606,059	当期交付額のうち、295,857円は 運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	55,856,622	-	-	-	-	260,934	55,595,688	当期交付額のうち、260,894円は 運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補 給補助金	4,700,000,000	-	-	-	-	4,700,000,000	-	
計	46,472,206,747	-	378,000	-	-	4,837,552,394	41,634,276,353	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国内・海外販路開拓強化支援事業費 補助金(ビジネスマッチング支援事業)	-	204,000,000	204,000,000	-	国内・海外販路開拓強化支援事業(ビジネスマッチング支援事業)に使用 一部国庫納付による減少
地域需要創造型等・創業促進補助金	-	192,346,250	-	192,346,250	長期預り補助金等からの振替による増加
消費税軽減税率対策費補助金	-	52,119,904,967	-	52,119,904,967	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	52,516,251,217	204,000,000	52,312,251,217	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等・創業促進補助金	251,743,565	10,261,900	262,005,465	-	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用 預り補助金等への振替による減少
認定支援機関による経営改善計画策 定支援補助金	13,247,159,527	2,263,833	2,588,538,731	10,660,884,629	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	83,246,958,116	124,468,012	83,371,426,128	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助 金	8,522,804,123	297,715	8,011,606,059	511,495,779	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用 一部国庫納付による減少
中小企業再生支援利子補給補助金	15,047,624,254	260,934	14,506,595,688	541,289,500	中小企業再生支援利子補給等に使用 一部国庫納付による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補 給補助金	-	4,700,000,000	-	4,700,000,000	
計	120,316,289,585	4,837,552,394	108,740,172,071	16,413,669,908	

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化		法人共通	合計
				一般経理	復興特別経理		
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,493,941,164	49,475,027,721	7,525,379,346	3,647,145,431	1,255,991,733	4,677,972,696	68,075,458,091
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	380,928,300	11,775,405	-	-	32,192,809	424,896,514
除売却差額相当額	-	2,145	-	-	-	-	2,145
その他行政コスト合計	-	380,930,445	11,775,405	-	-	32,192,809	424,898,659
行政コスト	1,493,941,164	49,855,958,166	7,537,154,751	3,647,145,431	1,255,991,733	4,710,165,505	68,500,356,750
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト							
	1,487,108,866	42,982,937,424	3,478,073,822	2,827,701,012	1,247,192,622	4,478,284,822	56,501,298,568
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費用	1,305,956,836	47,283,322,926	6,105,908,314	3,260,687,179	980,524,856	-	58,936,400,111
一般管理費	187,806,123	1,893,040,108	1,334,372,129	129,752,351	155,451,323	298,830,588	3,999,252,622
財務費用	178,132	1,821,808	1,102,081	121,903	-	-	3,223,924
雑損	73	2,343,743	3,164,922	50	65	-	5,508,853
計	1,493,941,164	49,180,528,585	7,444,547,446	3,390,561,483	1,135,976,244	298,830,588	62,944,385,510
事業収益							
運営費交付金収益	778,055,507	6,913,465,777	4,239,346,296	515,341,836	965,044,658	-	13,411,254,074
資産見返運営費交付金戻入	5,629,425	36,508,843	100,275,164	23,980,140	7,775	5,462,438	171,863,785
資産見返補助金等戻入	625,536	115,219,446	161,422,885	-	-	-	277,267,867
補助金等収益	-	38,666,882,792	312,653,083	2,654,740,478	-	-	41,634,276,353
貸付金利息収入	-	1,687,009,511	-	-	-	-	1,687,009,511
出資金収益	-	-	3,032,256,313	562,858,651	-	-	3,595,114,964
事業収入	-	1,155,705,369	936,997,070	-	-	-	2,092,702,439
資産運用収入	-	500,000	1,135,000	-	-	-	1,635,000
その他収益	53,750,000	468,481,965	262,833,501	11,322,011	57,430,631	-	853,818,108
財務収益	-	-	-	-	127,887	147,465,244	147,593,131
雑益	6,832,298	61,360,211	24,853,402	1,820	5,619,742	109,867,677	208,535,150
計	844,892,766	49,105,133,914	9,071,772,714	3,768,244,936	1,028,230,693	262,795,359	64,081,070,382
事業損益	△649,048,398	△75,394,671	1,627,225,268	377,683,453	△107,745,551	△36,035,229	1,136,684,872
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	-	97,893	16,992,756	-	-	-	17,090,649
減損損失	-	244,401,243	-	-	-	-	244,401,243
関係会社株式処分損	-	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
その他臨時損失	-	-	-	-	116,964,007	4,349,829,749	4,466,793,756
計	-	294,499,136	16,992,756	-	116,964,007	4,349,829,749	4,778,285,648
臨時利益							
関係会社株式評価損戻入益	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	-	3,821,978,526	-	-	-	-	3,821,978,526
償却債権取立益	-	146,467,125	-	-	-	-	146,467,125
その他臨時利益	-	-	-	-	116,964,007	4,349,829,749	4,466,793,756
計	-	3,968,445,651	-	-	116,964,007	4,349,829,749	8,435,239,407
税引前当期純利益又は△税引前純損失	△649,048,398	3,598,551,844	1,610,232,512	377,683,453	△107,745,551	△36,035,229	4,793,638,631
法人税等	-	-	63,839,144	256,583,948	3,051,482	29,312,359	352,786,933
当期純利益又は△当期純損失	△649,048,398	3,598,551,844	1,546,393,368	121,099,505	△110,797,033	△65,347,588	4,440,851,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,838,298	457,343,818	193,793,262	20,814,797	26,425,370	223,890,401	929,105,946
当期総利益は△当期総損失	△642,210,100	4,055,895,662	1,740,186,630	141,914,302	△84,371,663	158,542,813	5,369,957,644

V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	-	276,344,675,923	236,552,560	16,084,154,681	1,146,040,686	157,276,835,007	451,088,258,857
有価証券	-	-	-	-	-	128,798,905,352	128,798,905,352
事業貸付金	-	505,870,920,710	-	-	9,946,845,822	-	515,817,766,532
その他流動資産	-	9,235,273,734	76,623,310	-	29,358,426	11,545,586,707	20,886,842,177
貸倒引当金(△)	-	△28,586,395,353	△828,418	-	△14,820,799	-	△28,602,044,570
流動資産 計	-	762,864,475,014	312,347,452	16,084,154,681	11,107,424,135	297,621,327,066	1,087,989,728,348
固定資産							
有形固定資産	1	16,892,495,343	8,007,391,069	1	1	3,276,616,932	28,176,503,347
無形固定資産	28,397,425	325,792,904	671,286,519	89,409,595	-	303,927,056	1,418,813,499
投資その他の資産							
投資有価証券	4,282,209,060	59,153,345	114,871,366,248	25,313,445,775	-	67,200,000,000	211,726,174,428
関係会社株式	-	21,476,038,745	7,828,337,156	-	-	-	29,304,375,901
破産更生債権等	-	31,636,076,055	7,107,905	-	-	-	31,643,183,960
その他投資その他の資産	-	-	-	-	112,262,242	5,025,684,245	5,137,946,487
貸倒引当金(△)	-	△27,360,240,692	△6,443,090	-	-	-	△27,366,683,782
固定資産 計	4,310,606,486	43,029,315,700	131,379,045,807	25,402,855,371	112,262,243	75,806,228,233	280,040,313,840
計	4,310,606,486	805,893,790,714	131,691,393,259	41,487,010,052	11,219,686,378	373,427,555,299	1,368,030,042,188

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理
 生産性向上：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理
 新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理
 経営環境の変化への対応の円滑化：認定支援機関経営改善計画策定支援その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理
 復興特別経理：東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、298,830,588円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、262,795,359円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、373,427,555,299円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

事業承継・事業引継ぎの促進における事業費用1,493,941,164円のうち、6,838,298円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
 生産性向上における事業費用49,180,528,585円のうち、457,343,818円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
 新事業展開の促進・創業支援における事業費用7,444,547,446円のうち、193,793,262円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
 経営環境の変化への対応の円滑化(一般経理)における事業費用3,390,561,483円のうち、20,814,797円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
 法人共通における事業費用298,830,588円のうち、223,890,401円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
 経営環境の変化への対応の円滑化(復興特別経理)における事業費用1,135,976,244円のうち、26,425,370円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	66,819,466,358	1,255,991,733	68,075,458,091
その他行政コスト			-
減価償却相当額	424,896,514	-	424,896,514
除売却差額相当額	2,145	-	2,145
その他行政コスト合計	424,898,659	-	424,898,659
行政コスト	67,244,365,017	1,255,991,733	68,500,356,750
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
	55,254,105,946	1,247,192,622	56,501,298,568
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
業務費用	57,955,875,255	980,524,856	58,936,400,111
一般管理費	3,843,801,299	155,451,323	3,999,252,622
財務費用	3,223,924	-	3,223,924
雑損	5,508,788	65	5,508,853
計	61,808,409,266	1,135,976,244	62,944,385,510
事業収益			
運営費交付金収益	12,446,209,416	965,044,658	13,411,254,074
資産見返運営費交付金戻入	171,856,010	7,775	171,863,785
資産見返補助金等戻入	277,267,867	-	277,267,867
補助金等収益	41,634,276,353	-	41,634,276,353
貸付金利息収入	1,687,009,511	-	1,687,009,511
出資金収益	3,595,114,964	-	3,595,114,964
事業収入	2,092,702,439	-	2,092,702,439
資産運用収入	1,635,000	-	1,635,000
その他収益	796,387,477	57,430,631	853,818,108
財務収益	147,465,244	127,887	147,593,131
雑益	202,915,408	5,619,742	208,535,150
計	63,052,839,689	1,028,230,693	64,081,070,382
事業損益	1,244,430,423	△107,745,551	1,136,684,872
IV 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	17,090,649	-	17,090,649
減損損失	244,401,243	-	244,401,243
関係会社株式処分損	50,000,000	-	50,000,000
その他臨時損失	4,349,829,749	116,964,007	4,466,793,756
計	4,661,321,641	116,964,007	4,778,285,648
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益	-	-	-
貸倒引当金戻入益	3,821,978,526	-	3,821,978,526
償却債権取立益	146,467,125	-	146,467,125
その他臨時利益	4,349,829,749	116,964,007	4,466,793,756
計	8,318,275,400	116,964,007	8,435,239,407
税引前当期純利益又は△税引前純損失	4,901,384,182	△107,745,551	4,793,638,631
法人税等	349,735,451	3,051,482	352,786,933
当期純利益又は△当期純損失	4,551,648,731	△110,797,033	4,440,851,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額	902,680,576	26,425,370	929,105,946
当期総利益は△当期総損失	5,454,329,307	△84,371,663	5,369,957,644

V 総資産			
流動資産			
現金及び預金	449,942,218,171	1,146,040,686	451,088,258,857
有価証券	128,798,905,352	-	128,798,905,352
事業貸付金	505,870,920,710	9,946,845,822	515,817,766,532
その他流動資産	20,857,483,751	29,358,426	20,886,842,177
貸倒引当金(△)	△28,587,223,771	△14,820,799	△28,602,044,570
流動資産 計	1,076,882,304,213	11,107,424,135	1,087,989,728,348
固定資産			
有形固定資産	28,176,503,346	1	28,176,503,347
無形固定資産	1,418,813,499	-	1,418,813,499
投資その他の資産			
投資有価証券	211,726,174,428	-	211,726,174,428
関係会社株式	29,304,375,901	-	29,304,375,901
破産更生債権等	31,643,183,960	-	31,643,183,960
その他投資その他の資産	5,025,684,245	112,262,242	5,137,946,487
貸倒引当金(△)	△27,366,683,782	-	△27,366,683,782
固定資産 計	279,928,051,597	112,262,243	280,040,313,840
計	1,356,810,355,810	11,219,686,378	1,368,030,042,188

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用61,808,409,266円のうち、902,680,576円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用1,135,976,244円のうち、26,425,370円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。